

労働者が育児・介護サービスを利用する際に要した費用の補助を行ったとき

## 育児・介護費用等補助コース

- 労働者が利用した育児・介護サービス費用のうち、事業主が負担した額に対して、次の助成をします。

助成率・限度額	サービス内容		助成率	限度額
	中小企業	育児に係るサービス	4分の3	1年間（1月1日～12月31日）につき育児・介護サービス利用者1人当たり30万円、（中小企業事業主：40万円）、かつ、1事業所当たり360万円（中小企業事業主：480万円）
		介護に係るサービス	2分の1	
	大企業	3分の1		

※下線の助成率・限度額は、平成21年2月1日から平成24年3月31日までの措置。  
※支給対象期間は、最初に費用補助を開始した日から5年を限度とします。

- 労働者の育児・介護サービス利用料を補助する制度を平成10年4月1日以降新たに設けた事業主で、初めて労働者に費用補助を行った場合に、上記の額に加え、次の額を支給します。

助成率・限度額	支給額（1事業主につき）	
	中小企業	40万円 [30万円]※
	大企業	30万円 [20万円]※

※[ ]内の金額は、常時雇用する労働者が300人以下で、一般事業主行動計画の策定・届出が無い場合の金額です。

## 中小企業子育て支援助成金

常用労働者100人以下の企業において、育児休業取得者、短時間勤務制度の利用者が平成18年4月1日以降初めて生じた事業主に支給します（育児休業や短時間勤務に係る労働協約や就業規則の規定を整備するとともに、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局に届け出を行い、かつ、公表・周知している等、一定の要件を満たす必要があります）。

	1人目	2人目から5人目まで
支給額（育児休業取得者、短時間勤務利用者のいずれかの対象者が初めて出た場合に、5人目まで支給）	育児休業 100万円 短時間勤務利用期間に応じ60万円、80万円、又は100万円	育児休業 80万円 短時間勤務 利用期間に応じ40万円、60万円、又は80万円

同一の事業主であって、同一の労働者が複数回支給要件に該当する場合等は最初に該当する場合についてのみ支給対象となります。  
（注）支給機関は、各都道府県労働局です。詳細は各都道府県労働局雇用均等室、又は（財）21世紀職業財団各地方事務所にお問い合わせください。

## 助成金申請に当たっての留意事項

- 助成金は、雇用保険の適用事業主又は事業主団体に支給されます。
- 支給申請から支給決定までの間及び支給終了後において出勤簿・賃金台帳等の添付書類の提示を求めることがあります。
- 中小企業事業主の範囲は、「資本又は出資の額」又は「常用労働者数」のいずれかが下記に該当する場合です。
- 次世代育成対策推進法で一般事業主行動計画策定・届出の義務のある事業所は計画・届出を行うことが必要です。義務のない事業所も助成をうけられます。

	小売業	サービス業	卸売業	その他の業種
資本又は出資の額	5,000万円以下	5,000万円以下	1億円以下	3億円以下
常用労働者数	50人以下	100人以下	100人以下	300人以下

助成金の詳細については、(財)21世紀職業財団地方事務所にお問い合わせ下さい。

<http://www.jiwe.or.jp/local/index.html>

## 仕事と生活の両立支援

# 次世代育成支援対策推進法・改正育児介護休業法の活用を

長時間過密労働なくして、安心して働き続けられる職場へ、男女ともに「はたらき方の見直し」にむけ支援策を強めましょう。

憲法を生かし  
子どもの権利を大切に

仕事も生活も自分も大切に。  
男女問わず、すべてのなかまの思い生かして

2010年春



全国労働組合総連合

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4全労連会館4F

TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620

<http://www.zenroren.gr.jp/>